

四半期報告書

(第113期第3四半期)

株式会社 愛媛銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

独立監査人の四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社愛媛銀行

【英訳名】 The Ehime Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 本 田 元 広

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

【電話番号】 松山(089)933局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 企画広報部長 三 宅 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号
株式会社愛媛銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3861局8151番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 崎 田 祥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	33,183	31,685	43,478
経常利益	百万円	8,044	6,136	9,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,187	4,797	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	5,814
四半期包括利益	百万円	4,068	1,448	—
包括利益	百万円	—	—	6,585
純資産額	百万円	106,998	110,300	109,515
総資産額	百万円	2,293,122	2,298,638	2,461,481
1株当たり四半期純利益金額	円	146.16	134.95	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	163.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	123.12	113.87	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	138.03
自己資本比率	%	4.62	4.76	4.41

		平成27年度 第3四半期 連結会計期間	平成28年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	56.79	50.52

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が持ち直すなか景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は、アメリカやヨーロッパの不透明な動向を見極めようとしたことなどもあり、やや力強さを欠く状況となりました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましても、設備投資や雇用状況も、緩やかに持ち直しの動きが続いておりますが一部には伸び悩みの動きもありました。

このような状況にあって当行グループは、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら地域とともに力強く発展してまいりました。

経常収益は前年同期比14億98百万円減少の316億85百万円、経常利益は前年同期比19億7百万円減少の61億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比3億90百万円減少の47億97百万円となりました。

また、財務面においては総資産2兆2,986億円(前連結会計年度末比1,628億円減少)、純資産1,103億円(同比7億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆1,055億円と前連結会計年度末から1,883億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末比243億円増加し1兆2,838億円となりました。貸出金残高は、1兆5,456億円と前連結会計年度末比507億円増加しました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業の経常収益は、前年同四半期比16億56百万円減少して290億5百万円となりましたが、セグメント利益は同比18億97百万円減少し56億31百万円となりました。

リース業、その他につきましては前年同四半期とほぼ同様の結果となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じてお客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当第3四半期連結累計期間の資金運用収益は、運用の強化と多様化を進めたものの金利の低下により249億53百万円と、前第3四半期連結累計期間比1億8百万円減少しました。資金調達費用については、外貨調達コストの上昇により前第3四半期連結累計期間比35百万円増加し、20億98百万円となりました。この結果、資金運用収支は228億55百万円と前第3四半期連結累計期間比1億44百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,262	2,737	—	22,999
	当第3四半期連結累計期間	19,589	3,265	—	22,855
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,090	3,274	303	25,062
	当第3四半期連結累計期間	20,896	4,281	223	24,953
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,827	537	303	2,062
	当第3四半期連結累計期間	1,306	1,015	223	2,098
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	△54	29	—	△25
	当第3四半期連結累計期間	△646	1	—	△644
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,268	54	—	3,323
	当第3四半期連結累計期間	2,797	50	—	2,847
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,323	25	—	3,348
	当第3四半期連結累計期間	3,443	48	—	3,492
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,106	△114	—	2,991
	当第3四半期連結累計期間	3,112	△301	—	2,811
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,109	5	—	3,115
	当第3四半期連結累計期間	3,136	—	—	3,136
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3	120	—	123
	当第3四半期連結累計期間	23	301	—	324

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益合計は、預り資産の販売手数料を中心に、前第3四半期連結累計期間比4億75百万円減少し、28億47百万円となりました。役務取引等費用は、保証料の増加により前第3四半期連結累計期間比1億43百万円増加し34億92百万円となったことから、役務取引等収支は△6億44百万円と前第3四半期連結累計期間比6億18百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,268	54	—	3,323
	当第3四半期連結累計期間	2,797	50	—	2,847
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	816	—	—	816
	当第3四半期連結累計期間	988	—	—	988
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	785	54	—	839
	当第3四半期連結累計期間	788	49	—	838
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	645	—	—	645
	当第3四半期連結累計期間	302	—	—	302
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	769	—	—	769
	当第3四半期連結累計期間	444	—	—	444
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	36	—	—	36
	当第3四半期連結累計期間	35	—	—	35
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	28	0	—	28
	当第3四半期連結累計期間	30	1	—	32
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,323	25	—	3,348
	当第3四半期連結累計期間	3,443	48	—	3,492
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	156	24	—	180
	当第3四半期連結累計期間	157	48	—	205

(注) 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,776,315	85,979	—	1,862,294
	当第3四半期連結会計期間	1,816,401	88,945	—	1,905,346
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	728,158	—	—	728,158
	当第3四半期連結会計期間	811,291	—	—	811,291
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,044,637	—	—	1,044,637
	当第3四半期連結会計期間	1,002,404	—	—	1,002,404
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,518	85,979	—	89,498
	当第3四半期連結会計期間	2,704	88,945	—	91,649
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	252,573	—	—	252,573
	当第3四半期連結会計期間	200,225	—	—	200,225
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,028,888	85,979	—	2,114,868
	当第3四半期連結会計期間	2,016,627	88,945	—	2,105,572

(注) 1 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,470,471	100.00	1,545,653	100.00
製造業	114,995	7.82	117,358	7.59
農業、林業	3,578	0.24	3,325	0.22
漁業	4,656	0.32	5,771	0.37
鉱業、採石業、砂利採取業	160	0.01	143	0.01
建設業	44,385	3.02	43,357	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	4,337	0.30	8,330	0.54
情報通信業	4,903	0.33	5,153	0.33
運輸業、郵便業	145,308	9.88	144,054	9.32
卸売業、小売業	99,268	6.75	97,124	6.28
金融業、保険業	61,146	4.16	88,323	5.71
不動産業、物品賃貸業	120,440	8.19	136,013	8.80
各種サービス業	160,134	10.89	169,789	10.99
地方公共団体	134,615	9.15	149,048	9.64
その他	572,540	38.94	577,858	37.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,470,471	—	1,545,653	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。

2 当行には海外店及び海外に子会社を有する子会社はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から1億株に変更）を実施したため、発行可能株式総数は400,000,000株減少し、100,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,969,430	35,974,492	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる 株式。 単元株式数は、100株
計	35,969,430	35,974,492	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式数は142,497,168株減少し、35,624,291株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	△142,497	35,624	—	19,114	—	13,249
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	345	35,969	204	19,319	204	13,454

(注) 1 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式数は142,497,168株減少し、35,624,291株となりました。

2 平成28年10月1日から平成28年12月31日までに新株予約権の行使により、345,139株増加し35,969,430株となりました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成28年12月31日現在の株主名簿が作成されていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載を行っています。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 671,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,311,000	176,311	同上
単元未満株式	普通株式 1,139,459	—	同上
発行済株式総数	178,121,459	—	—
総株主の議決権	—	176,311	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式31株が含まれております。

3 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は142,497,168株減少し、35,624,291株となりました。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2丁目1番地	671,000	—	671,000	0.37
計	—	671,000	—	671,000	0.37

(注) 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は142,497,168株減少し、35,624,291株となりました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	239,067	123,100
コールローン及び買入手形	120,000	1,747
買入金銭債権	59,399	60,235
商品有価証券	224	259
有価証券	499,751	518,996
貸出金	※1 1,494,933	※1 1,545,653
外国為替	9,449	5,832
リース債権及びリース投資資産	6,978	6,940
その他資産	10,995	14,655
有形固定資産	31,690	32,083
無形固定資産	1,224	1,029
繰延税金資産	507	1,357
支払承諾見返	5,232	5,434
貸倒引当金	△17,972	△18,687
資産の部合計	2,461,481	2,298,638
負債の部		
預金	1,900,602	1,905,346
譲渡性預金	393,288	200,225
コールマネー及び売渡手形	—	3,494
債券貸借取引受入担保金	—	5,508
借入金	25,437	34,470
外国為替	1	3
新株予約権付社債	7,928	7,519
その他負債	12,143	20,764
役員賞与引当金	58	—
退職給付に係る負債	1,015	1,026
役員退職慰労引当金	504	232
利息返還損失引当金	52	54
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	1,434	0
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,065
支払承諾	5,232	5,434
負債の部合計	2,351,966	2,188,338
純資産の部		
資本金	19,114	19,319
資本剰余金	13,249	13,453
利益剰余金	54,145	57,904
自己株式	△236	△240
株主資本合計	86,273	90,436
その他有価証券評価差額金	14,580	11,163
土地再評価差額金	7,857	7,831
退職給付に係る調整累計額	△51	△14
その他の包括利益累計額合計	22,386	18,980
非支配株主持分	855	882
純資産の部合計	109,515	110,300
負債及び純資産の部合計	2,461,481	2,298,638

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	33,183	31,685
資金運用収益	25,062	24,953
(うち貸出金利息)	19,535	18,577
(うち有価証券利息配当金)	3,445	4,561
役務取引等収益	3,323	2,847
その他業務収益	3,115	3,136
その他経常収益	※1 1,682	※1 747
経常費用	25,139	25,549
資金調達費用	2,062	2,098
(うち預金利息)	1,552	1,298
役務取引等費用	3,348	3,492
その他業務費用	123	324
営業経費	17,858	18,274
その他経常費用	※2 1,746	※2 1,359
経常利益	8,044	6,136
特別利益	15	—
固定資産処分益	15	—
特別損失	75	107
固定資産処分損	13	33
減損損失	62	74
税金等調整前四半期純利益	7,983	6,029
法人税、住民税及び事業税	2,341	1,957
法人税等調整額	400	△763
法人税等合計	2,741	1,194
四半期純利益	5,242	4,834
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,187	4,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	37
その他の包括利益	△1,173	△3,386
その他有価証券評価差額金	△1,284	△3,423
退職給付に係る調整額	110	37
四半期包括利益	4,068	1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,996	1,417
非支配株主に係る四半期包括利益	71	30

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	673百万円	693百万円
延滞債権額	33,827百万円	34,170百万円
3ヵ月以上延滞債権額	117百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	9,238百万円	8,076百万円
合計額	43,857百万円	42,940百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
償却債権取立益	518百万円	1百万円
株式等売却益	716百万円	291百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	367百万円	74百万円
貸倒引当金繰入額	956百万円	905百万円
株式等売却損	36百万円	0百万円
株式等償却	2百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	587百万円	717百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	887	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,375	2,511	32,886	297	33,183	—	33,183
セグメント間の内部経常収益	286	137	424	1,349	1,774	△1,774	—
計	30,662	2,648	33,311	1,646	34,958	△1,774	33,183
セグメント利益	7,529	142	7,671	380	8,051	△7	8,044

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては、62百万円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,708	2,404	31,113	571	31,685	—	31,685
セグメント間の内部経常収益	296	158	455	1,057	1,513	△1,513	—
計	29,005	2,563	31,569	1,629	33,198	△1,513	31,685
セグメント利益	5,631	46	5,678	467	6,145	△9	6,136

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては、74百万円でありませ

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	4,987	4,981	△5
その他	—	—	—
合計	4,987	4,981	△5

(注) 時価は、前連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,010	4,994	△15
その他	—	—	—
合計	5,010	4,994	△15

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19,732	34,248	14,516
債券	247,047	251,007	3,960
国債	112,262	111,950	△311
地方債	67,649	69,200	1,550
短期社債	—	—	—
社債	67,134	69,856	2,721
その他	203,378	205,320	1,941
合計	470,157	490,576	20,418

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	18,869	35,310	16,441
債券	209,044	210,771	1,727
国債	85,927	84,963	△963
地方債	69,283	70,126	842
短期社債	—	—	—
社債	53,834	55,682	1,847
その他	266,539	263,816	△2,722
合計	494,453	509,899	15,446

(注) その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は23百万円(全額株式)であります。当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、時価の下落が30%以上50%未満の場合は、過去の時価の水準等を勘案し、「回復する見込みがある」と認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	146.16	134.95
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,187	4,797
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,187	4,797
普通株式の期中平均株式数	千株	35,491	35,546
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	123.12	113.87
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	6	6
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	6	6
普通株式増加数	千株	6,692	6,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月25日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	532百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 信彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社愛媛銀行
【英訳名】	The Ehime Bank, Ltd
【代表者の役職氏名】	頭取 本田 元広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取 本田元広は、当行の第113第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。